

## 第1分科会：経済1

## 北東アジア開発銀行創設に向けての戦略と アクションプログラム

李 鋼 哲（東京財団）

### はじめに

冷戦後、北東アジア地域協力が新しい潮流として生まれ、その中で一つの協力プロジェクトとして北東アジア開発銀行（NEADB）を創設する構想が1991年に提唱された。しかし、十数年の歳月が経ってもそれは政策議論に乗っていなかった。

去る2001年4月～2002年6月までの15ヶ月間、東京財団は「北東アジア開発銀行（NEADB）創設と日本の対外協力政策」に関する調査研究プロジェクトを立ち上げ、環日本海総合研究機構（INAS）を中心に、日中韓ロ米5カ国、及び国際機関出身の専門家・研究者によりプロジェクトチームを構成<sup>1</sup>。本プロジェクトチームは、既存の研究成果を踏まえて、NEADB創設に向けての戦略とアクションプログラムを提示し、それをもとに政策提言を作成、今年2000年7月29日に日本政府小泉首相に申し入れした。その報告書をもとに本研究大会で報告する。

### I. 北東アジア地域協力の環境およびパラダイムの変化

（1）地域協力の成果：北東アジア地域協力は十数年の間に大きな成果を上げ、国境を越えた地方間、政府間、民間における経済、文化、人的交流が急速に拡大し、さまざまな協力プロジェクト（例えば図們江開発計画）が世界的な注目を浴びてきた。政治的には、1999年の日中韓首脳会合、2000年の南北首脳会談、2002年9月の日朝首脳会談が行われ、国際環境が大きく変化してきた。

（2）地域協力のパラダイムの変化：地方間交流（例えば環日本海交流）を切り口に始まった北東アジア地域協力は、図們江開発計画に始まる多国間協力機構の創成から、日中韓3カ国が中核とする北東アジア多国間協力体創成の可能性が生まれてきた。

（3）こうした地域協力を巡る環境の変化は、中長期的なビジョンをもった北東アジア地域協力として戦略的に対応を要請している。

要するに、北東アジア経済協力を巡る政治、経済、及び社会環境が大きく変化し、NEADB創設の条件が成熟しつつあると認識している。

### II. NEADB基本概念と創設の理念・原則、および政策提言

（1）NEADBとは、北東アジア地域を対象に、同地域で生活を営む人々が望む共生の近い未来社会、すなわち自立的文明生活圏を実現するための社会的インフラ整備を支援する多角的地域性国際協力開発銀行である。

（2）加盟資格：NEADBは自主性および開放性を原則とし、国家、地方、市民と組織機構など多様なレベルの参加を歓迎する。地域的には、まず、域内6カ国（日・中・韓・ロ・朝・蒙）を優先的対象とし、次に、近隣の東南アジア、オセアニア諸国、そして域外のその他諸国、国際機関の参加も積極的に臨む。

(3) 資本金規模：授権資本は60億米ドルが適正規模とし、そのうち払込資本は30億ドルで、5年間で分割払い。半分は米ドル、EURO、日本円で、残り半分は加盟国が発行する通貨で支払う。

(4) 融資範囲と内容：◆投融資対象地域：中国東北3省・内蒙、北朝鮮、モンゴル、ロシア東シベリア・極東など（場合によって拡大）。◆投融資範囲：①越境インフラ整備への融資と担保、②民間中小企業への投融資と担保、③民間企業だけでリスクのとれない民間プロジェクト、④民営化を目指す国有企業、⑤域内貿易・投資促進に必要な融資など。◆業務内容：①付加価値性、②民間金融を引き出すカタリスト、③総合開発計画と調整機能、④貿易・投資の促進。◆技術協力：①地域総合開発計画支援、②民営化支援、③プロジェクトF/S支援、④人材育成支援、⑤コーポレート・ガバナンス支援など。

(5) ◆NEADB創設の理念：平和共存、信頼醸成、相互依存、地域住民の利益尊重し、域内諸国（地域）の自主性を重んじ、地方自治体、NGO、民間資本参加に開放された多角的地域協力を理念とする。◆原理と原則：市場原理、社会原理、国際原理の三者が調和する北東アジア21世紀型。◆方向性：覇権主義の陰影を一掃し、中央集権主義と地方差別主義からの脱却を目指す。

(6) 政策提言

【提言1】 NEADB創設を日中韓3カ国首脳会合（2002年11月）にて宣言すること。

【提言2】 NEADB創設のための創設準備委員会を設立すること。

【提言3】 北東アジア地域協力にかかわるプロジェクトのF/Sを早急に実施すること。

【提言4】 北東アジア・プラットフォーム（NEAP・仮称）を立上げること。

【提言5】 北東アジア地域経済安保の長期構想

（グランドデザイン）を創り上げること。

### Ⅲ. NEADB創設に向けての戦略

(1) 戦略目標：2006年をビックバンの年に定めNEADB設立を目指す。

(2) 日中韓先行型戦略：3カ国の首脳レベルの対話が定着し、制度的な協力枠組み構築が進んでいる。実体経済の相互依存拡大と相互浸透。

(3) 域内貯蓄運用型戦略：世界一の域内貯蓄水準、外貨準備高水準。「域内資金循環システム」を構築。

(4) 民間・地方参画型戦略：NEA地域の特徴を鑑み、民間・地方・NGOなどの参画と役割を重視。

### Ⅳ. アクションプログラム

NEADB創設に向けての具体的なアクションプログラムとして、四つのレベルの空間軸と三つのフェーズの時間軸で提示する（文末の図表を参照）。

(1) 四つのレベル：①「地方・民間・NGOレベル」（民間シンクタンク）、②「実務レベル」（政策当局と研究機関）、③「政策レベル」（閣僚会議）、④「政治レベル」（首脳会議）

(2) 三つのフェーズ：①フェーズⅠ．合意形成期（2002～03年）、日中韓三カ国首脳会議で宣言、作業部会を立ち上げ非公式交渉に入る。②フェーズⅡ．発足推進期（2003～06年）、発足準備委員会を立ち上げ、3カ国を中心に6カ国委員会に発展させる。③フェーズⅢ．発展拡大期（2006～10年）、NEADBの創設と独自の運営、市場による評価、域内外フルメンバーの参加。

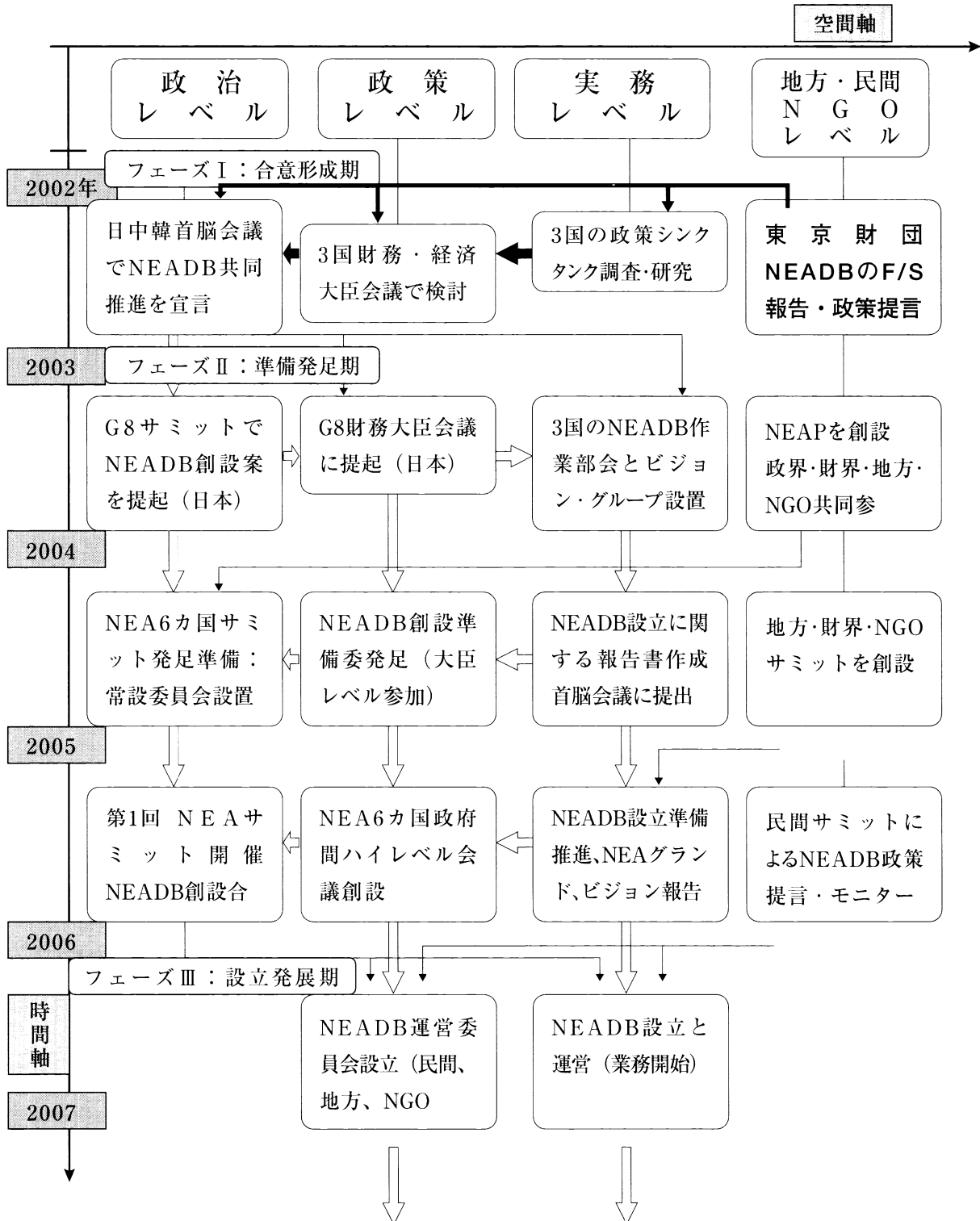
---

1 東京財団のNEADBプロジェクトチームメンバー構成は

次の通りである。チームリーダーに 涂照彦・國學院大學教授（台湾出身）、コーディネーターに李鋼哲・東京財団研究員（中国出身）、メンバーに、温井寛・INAS 理事、水野満・日本大学教授（元アジア開発銀行）、真田幸光・愛知淑徳大学教授（元東京三菱銀行）、中野有・コーエー総研（元UNIDO）、李燦雨・ERINA客員

研究員（元韓国大宇経済研究所）、賈宝波・中国CITIC 上級研究員（元さくら総研）。研究協力者に吉田恒昭・拓殖大学教授（元アジア開発銀行）。研究顧問に金森久雄・日本経済研究センター顧問・ERINA理事長、趙利済・米国東西センターシニア顧問・北東アジア経済フォーラム議長。

図. NEADB創設への戦略とアクションプログラム



## COMMENT

本報告は報告者がコーディネーターをつとめる東京財団・調査研究プロジェクトの報告書『北東アジア開発銀行（NEADB）創設と日本の対外協力政策』（2002年7月）に基づき、NEADB創設に向けての“戦略”と“アクションプログラム”を提示したものである。本報告の力点はⅠ・Ⅱ章の精緻な分析に基づいたⅢ・Ⅳ章のNEADB創設に向けての戦略、アクションプログラムにある。何故なら報告の意義は“構想”から“行動”へのマスタープラン（青写真・基本計画）の提示にあるからである。

本報告における内容的評価について紙幅の制約上、全体的コメントをしたい。結論的に言えば、NEADB創設のための“構想から行動”へを実践した“先駆的な優れた研究・報告”である。

これまで北東アジア地域協力は冷戦崩壊以後様々な分野で議論されてきた。しかし、二国間の双務関係が中心で多国間地域協力は議論の段階にとどまり進展していない。これらの状況に鑑み、本報告では構想としてのNEADB実現のための具体的な“行動”への指針を提示すると共に、研究プ

千葉 康 弘（秋田経済法科大学）

ロジェクトチーム自らが政策当局への提言“行動”を実践し、政策への政治アジェンダとしての採択を意図する論理を構成する努力がなされている。

本報告のNEADBの東京財団（TF）案は北東アジア経済フォーラムのカッツ案を評価した上に現実適応性を考慮し、時間軸と3つの原理（市場原理、社会原理、国際原理）をコンセプトに、各国に配慮した案である。政治・経済財の側面からNEADBを見た場合、政治的枠組みの一環としての位置付けが必要となる。その意味で、TF案は加盟6ヶ国の“信頼醸成”を促進し、コンセンサスを作り出す“啓蒙”案ともいえる。延長線上にある北東アジア地域経済協力の“21世紀型モデル”の構築に対する今後の議論が期待される。

ともあれ、本報告は錯綜するNEADB論争に対して、NEADB創設プロジェクトを体系化するための一つの拠り所としての“論理”を提供してくれた“日本発”の意義ある報告であり、今後のNEADB創設のための実施計画策定に繋がる分析的報告とも言えよう。

## 中国の開発戦略の再検討

加藤 健 太 郎（福井県立大学・大学院）

中国の開発戦略を再検討する。

### 1. 開発戦略の理論的整理

#### （1）開発戦略の定義

開発戦略とは「初期条件を所与とし、開発目的

### 0. 課題の設定

開発戦略に関わる理論を整理した上で、中国では如何なる戦略がどのように導入されたのか、またそれに関わる中国国内における議論を整理し、